

7、工事期間中のトンネル湧水の山梨県側への流出を抑えたトンネル掘削方法

(1) 工事期間中のトンネル湧水を山梨県側に流出させないトンネル掘削方法

- ・トンネル湧水を県外に流出させない工法の検討にあたっては、一般的な掘削方法であるNATMに加え、TBMやシールド工法による機械掘削技術を用いた工法を検討しました。
- ・具体的には、掘削中のトンネル湧水をポンプアップする等により県外流出を防ぐ工法として、

1) 静岡県側から標準工法であるNATMで下向きに掘削する工法

2) 静岡県側からTBMやシールド工法による機械掘削で下向きに掘削する工法
を検討しました。

- ・検討した工法において、「安全性、経済性、環境負荷」を検討項目として、各項目の課題や問題点を抽出し、評価しました。

「安全性」は、工事中における作業員等の人命を最優先事項として考え、評価しました。

「経済性」は、検討した工法に対し、追加となる工費及び工事期間を検討事項として考え、評価しました。

「環境負荷」は、周辺地下水や上流域の沢水への影響、発生土の増加に伴う新たな地表部の改変について評価しました。

1) 静岡県側から標準工法であるNATMで下向きに掘削する工法

- ・図 7-1 の通り、山梨県境付近の断層帯を静岡県側から下向きに掘削することで、県境付近の断層帯から生じるトンネル湧水を山梨県側へ流出させない工法を検討しました。

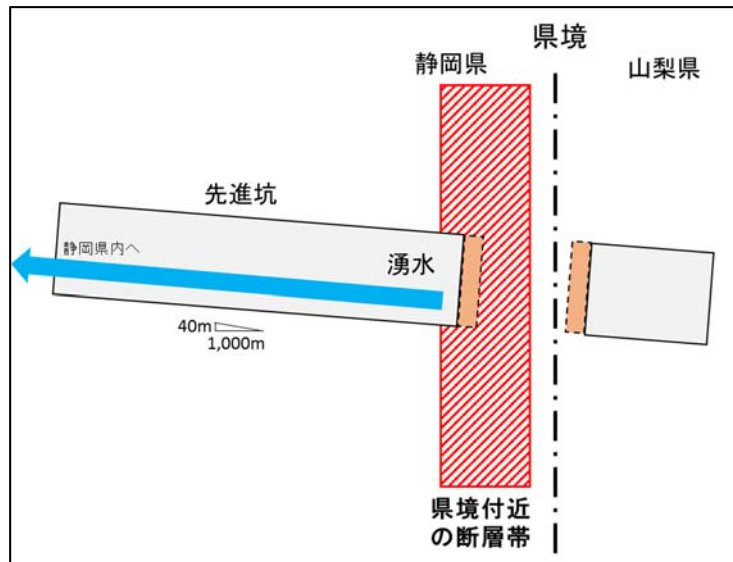


図 7-1 静岡県側からNATMで下向きに掘削する工法

ア. 安全性の評価

- ・静岡県側のトンネル掘削においては、高速長尺先進ボーリングなど前方探査技術を活用し、トンネル前方の地質や湧水状況を慎重に確認してから、トンネル掘削を進め、さらにトンネル湧水低減対策（吹付けコンクリートや覆工コンクリート、必要により薬液注入等）を講じることで、トンネル全体の湧水量は、斜坑、先進坑、本坑の合計値で $3\text{ m}^3/\text{秒}$ を上限値とし、適切に管理していきます。
- ・しかしながら、こうしたトンネル全体の湧水量管理を行っていたとしても、瞬間的に発生する可能性がある切羽付近の突発湧水¹の湧水量を管理することは困難です。
- ・突発湧水への対応は、トンネル掘削工事の安全を確保する上で、重要な課題であり、切羽付近で突発湧水が発生した際の具体的な状況（以下、モデルケースという）を想定し、安全性について検討しました。

¹ 突発湧水：本資料では、掘削前の調査で把握できなかった、短時間に切羽付近で湧出する概ね1分間で 60 m^3 程度以上の大量の湧水とする。

① 突発湧水に関する想定（モデルケースの設定）

【検討に用いる湧水量】

- ・安全性の検討は、切羽付近で発生する突発湧水量を用いて行います。
- ・突発湧水は、切羽付近で大量の湧水が瞬間的に予期せぬ形で突然湧出するもので、この瞬間的に発生する大量の湧水を管理することは困難です。また、この突発湧水が、工事実施段階で発生した場合には、安全性に大きな問題が生じます。
- ・実際にトンネルを掘削する場面を想定し、時間の経過とともに突発湧水による影響がどのように生じるかを検討し、各時点でトンネルの安全性が確保されていることを確認することが重要です。
- ・突発湧水は、局所的な地質や地下水の状況に基づいて生じるものであり、その量や短い時間における変化を、事前の解析でどれだけ精度を高めて推定しようとしても不確実性が伴い、正確に推定をすることは困難です。
- ・そのため、切羽付近の最大湧水量が定量的に把握されている過去の事例をもとに、具体的な検討を行うこととしました（表 7-1）。
- ・突発湧水の想定に関しては、切羽付近で大規模な湧水が発生し、さらに瞬間的に発生した切羽付近の湧水量の推移が継続的に確認できる青函トンネルの事例[※]をベースとして検討することとしました。

[※]南アルプストンネルと同様の山岳トンネルでの過去の事例から、切羽付近で発生した湧水量の推移を継続的に確認することはできませんでした。そこで、海底トンネルであり、突発湧水が発生してからの湧水量が水際線の位置の変化を通じて継続的に確認できる、青函トンネルの事例を参考として、 $1\text{ m}^3/\text{秒}$ （ $60\text{ m}^3/\text{分}$ ）の突発湧水を想定しました。

表 7-1 各トンネルにおける切羽付近湧水量

トンネル名		工事完成年	切羽付近の最大湧水量	継続的な湧水記録の有無
津軽海峡線	青函トンネル	1988年	約 $1.167\text{ m}^3/\text{秒}$	有
中央本線(中央東線)	塩嶺トンネル	1983年	約 $0.700\text{ m}^3/\text{秒}$	無
山陽新幹線	福岡トンネル	1974年	約 $0.333\text{ m}^3/\text{秒}$	無
上越新幹線	大清水トンネル	1982年	約 $0.300\text{ m}^3/\text{秒}$	無
東海北陸自動車道	飛驒トンネル	2008年	約 $0.217\text{ m}^3/\text{秒}$	無

【検討に用いる突発湧水発生時の湧水量の経時変化】

- ・青函トンネルにおける切羽付近湧水量の経時変化[※]（図 7-2）を基に湧水量の低減式を作成しました。（図 7-2 赤線）
[※]湧水量の経時的な変化の記録が残された書面のグラフ等から数値を読みとったため、誤差を含んでいます。
- ・また、設定した低減式を用いて突発湧水（ $1\text{ m}^3/\text{秒}$ （ $60\text{ m}^3/\text{分}$ ）発生時の経過時間毎の湧水量を算出しました。（図 7-3、表 7-2）

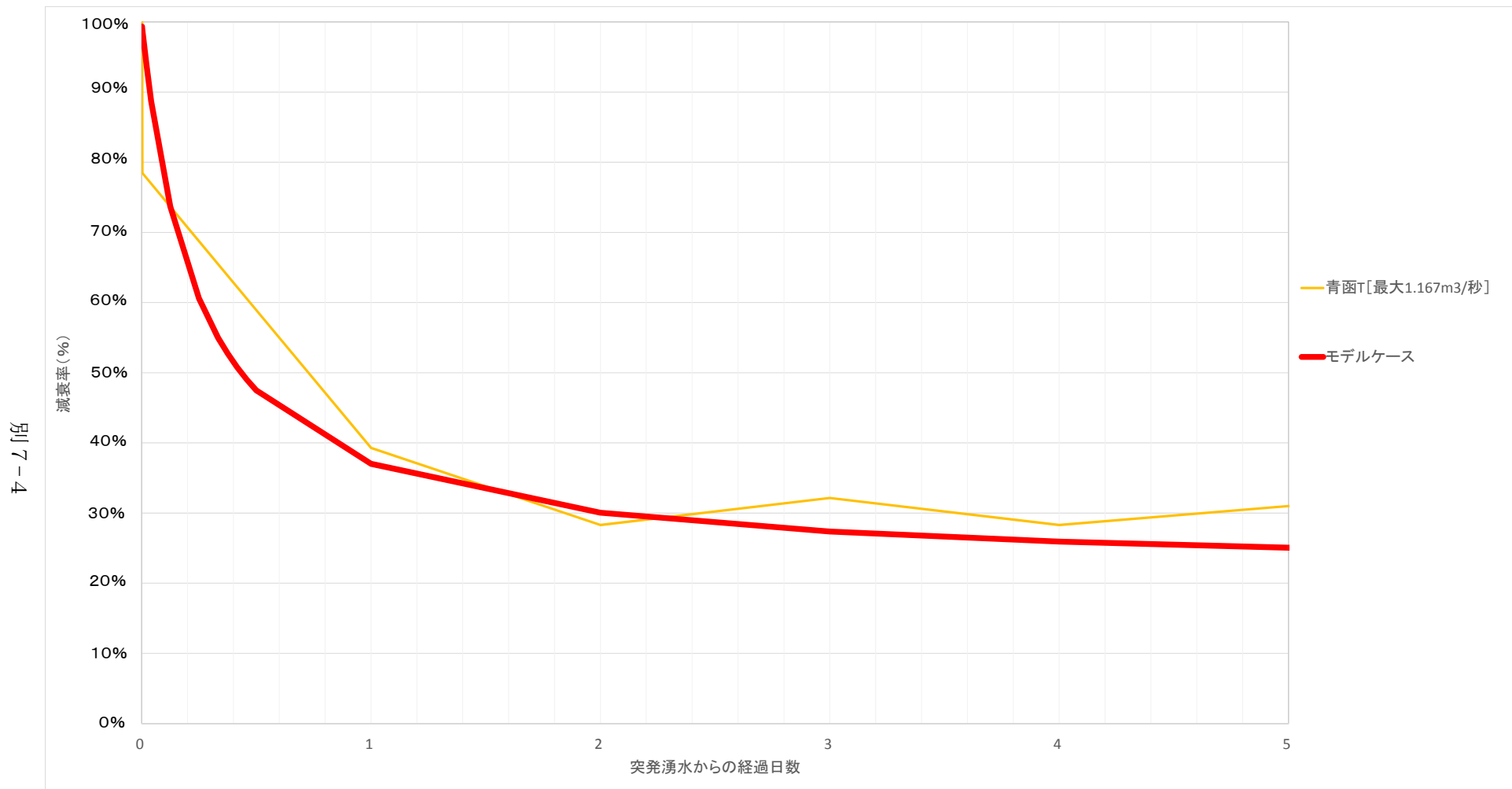


図 7-2 突発湧水発生後の経過日数と減衰率の設定

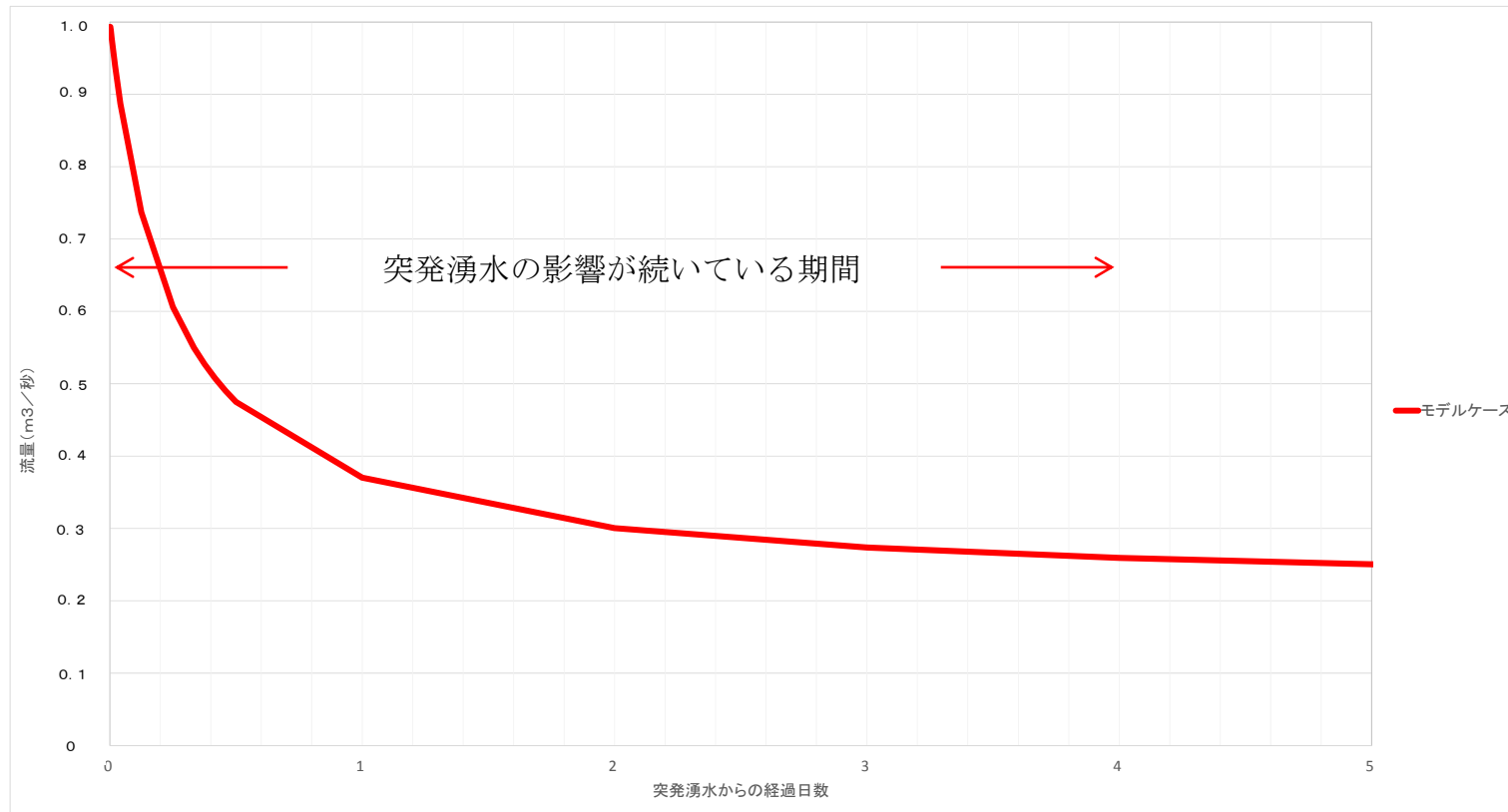


図 7-3 モデルケースにおける湧水量の推移

表 7-2 モデルケースによる切羽付近における湧水量の経時変化と積算湧水量

	モデルケースの湧水(1m ³ /秒)が発生した際の湧水量の経時変化と積算湧水量							
	3分	5分	10分	30分	1時間	1日後	4日後	5日後
単位時間当り湧水量(m ³ /秒)	0.99	0.99	0.98	0.94	0.89	0.37	0.26	0.25
積算湧水量(m ³)	180	299	596	1,770	3,460	50,151	131,716	154,122

【突発湧水による影響期間の想定】

- ・青函トンネルでは、作業坑の切羽で突発湧水が発生してから作業坑及び本坑の一部が水没しました。
- ・切羽からの突発湧水は、時間の経過とともに湧水量が低減し、いずれは恒常的な湧水量になると考えられますが、突発湧水の影響範囲はどこまでなのか、また切羽付近に貯まっていく水には、切羽以外で発生しているトンネル湧水が含まれていないかについて、当時の工事関係者へヒアリングを行いました。その結果、以下のことがわかりました。

- ①突発湧水量は、切羽付近で直接的に計測できないため、湧水による水没水際線の移動速度をもとに、突発湧水量の経時変化を推定した。
- ②突発湧水発生前のトンネル全体の恒常湧水量は、海底トンネルという性格上、薬液注入を行っていたため、管理上問題になる湧水量ではなかった。
- ③これらを踏まえると、水没水際線が止まるまでの期間を、突発湧水の影響がある期間と考えることについて、支障はない。

- ・ヒアリング結果の③について、水没水際線と最終水際位置に関する内容や、当時の状況が工事誌等に記録がありました。

- ・突発湧水が発生（昭和51年5月6日）時は、切羽周辺の排水設備は水没したため順次機能しなくなり、突発湧水から2日後までに緊急対応として切羽から離れた箇所で止水壁や防水門扉の閉扉、本坑への導水など対策を行いました。それでも水没水際線は移動していました。
- ・昭和51年5月9日に排水設備の緊急増強により、排水能力と湧水量が釣り合い、水没水際線の移動が止まりました（図7-4）。
- ・排水能力と湧水量が釣り合った、最終水際位置とトンネル水没範囲を図7-5に示します。この状態になるまでの期間が、約4日間であることが確認できました。

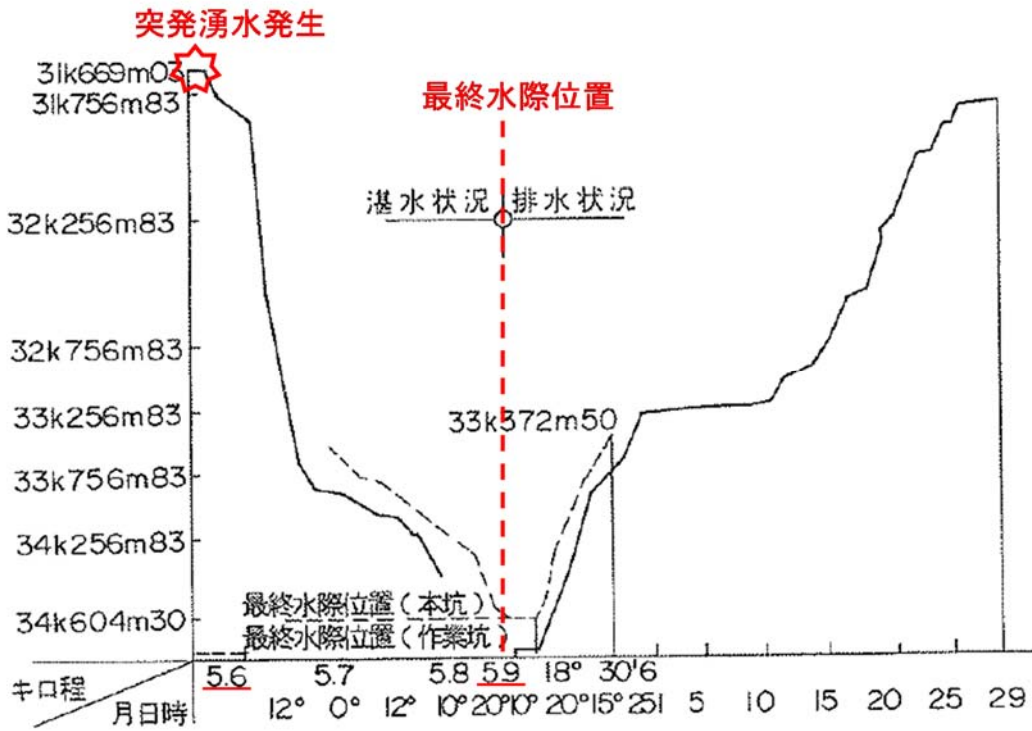


図 7-4 水際線位置

※津軽海峡線工事誌（青函トンネル）下 日本鉄道建設公団より引用、一部加筆

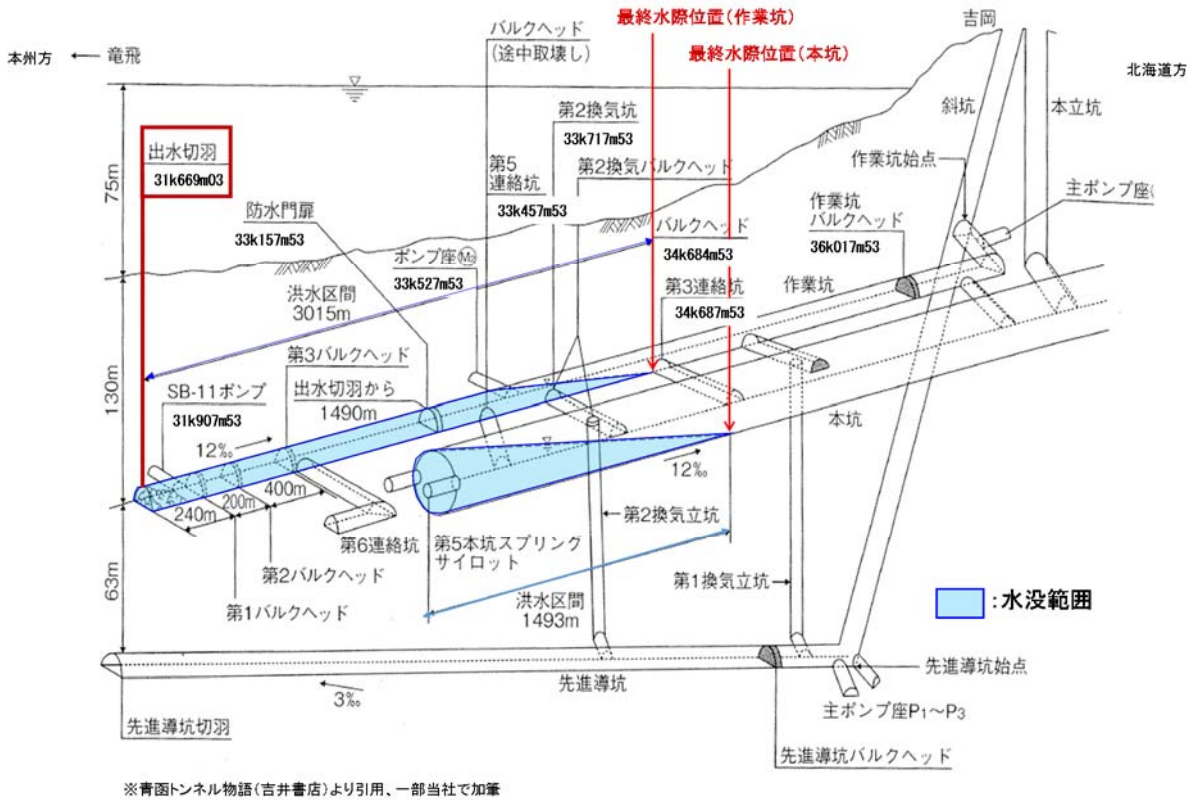
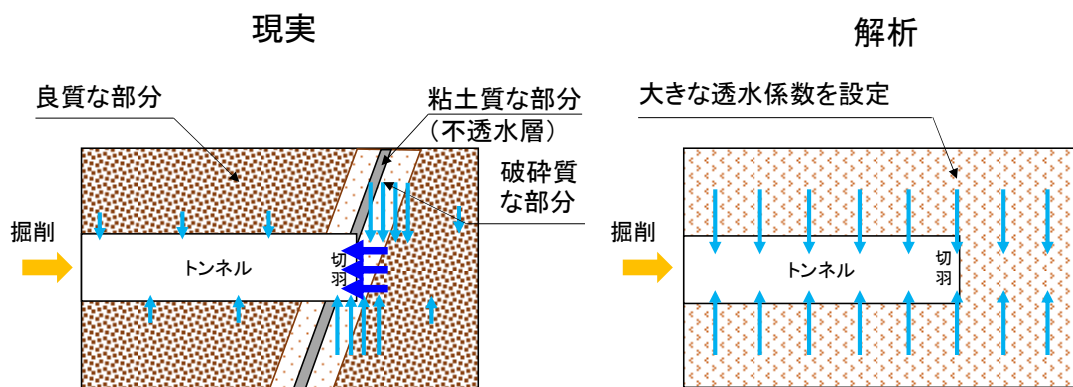


図 7-5 最終水際位置におけるトンネル水没範囲

- ・以上により、突発湧水の影響が続いている期間を4日間とし、5日目以降は、突発湧水後の恒常湧水として考え、検討します。(図 7-3)
- ・モデルケースにより、算出した湧水量の経時変化と積算湧水量は、表 7-2に示す通りであり、突発湧水が発生してから約1時間後では11%、1日後に63%、4日後には74%まで湧水量が低減し、突発湧水の影響が続いている期間4日間における積算湧水量は、約13万m³となります。

【解析における突発湧水の取り扱い】

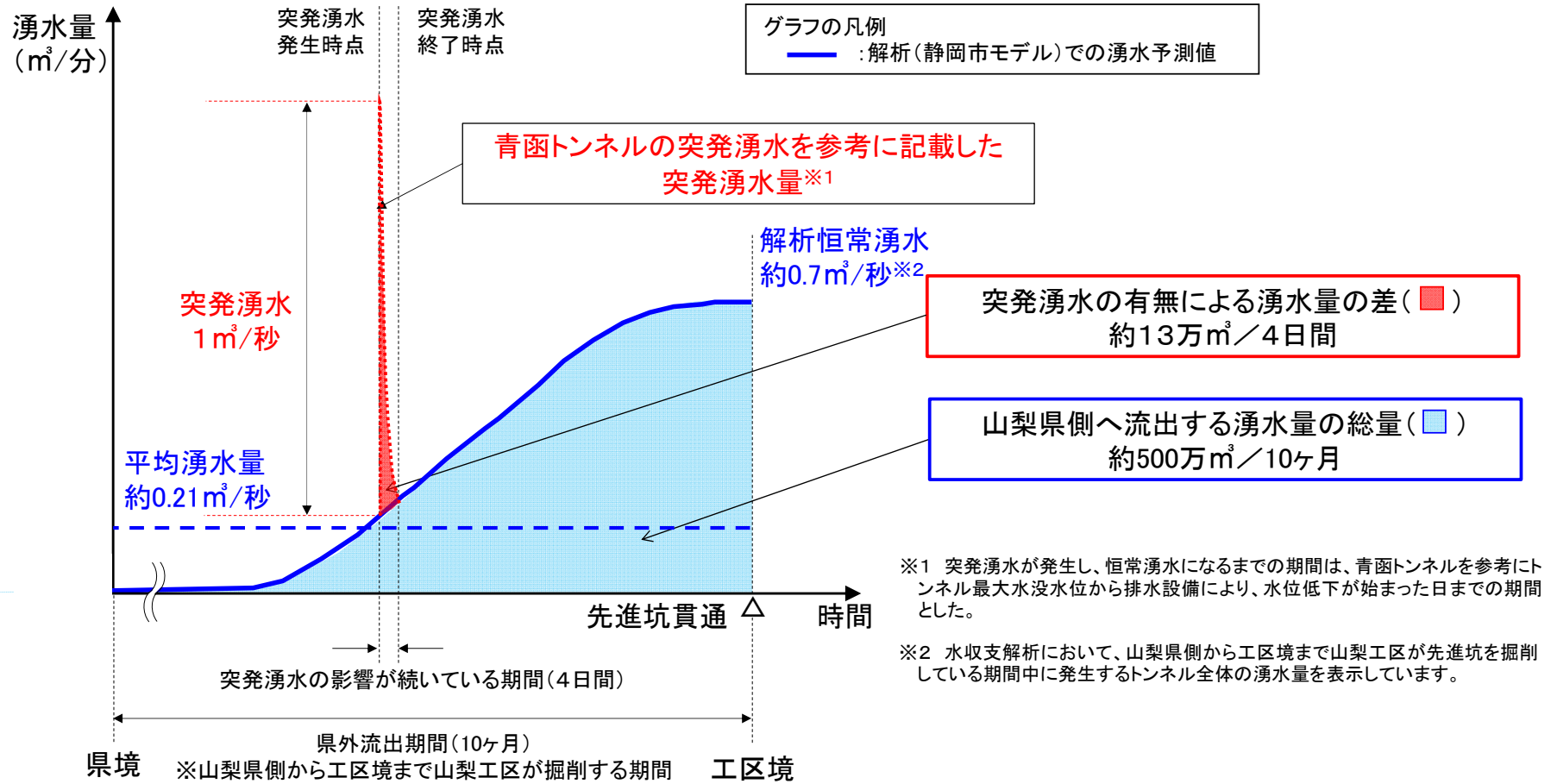
- ・現実の断層帯の地質では、良質な部分と破碎質な部分が存在し、破碎質な部分の一部に粘土質な部分が存在し、この粘土質な部分が不透水層となり大量の湧水を蓄えているため、粘土質な部分が崩れると突発湧水（ $1\text{ m}^3/\text{秒}$ ）の可能性がありますが（図 7-6 左図）。
- ・一方で、水収支解析では、ブロック毎に均一な地質を想定していることから、突発湧水を再現することはできません（図 7-6 右図）。ただし、山梨県境付近の断層帯の透水係数を一括りで大きく設定していること等から、発生するトンネル湧水の総量としては、実際のトンネル湧水量より大きめに算出されていると考えられます。



- | | |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 不均一な地質（地質調査の結果より、良質な部分と破碎質な部分が連続） ・ 破碎質な部分に存在する粘土質な部分が崩れると突発湧水の可能性 ・ 湧水の総量は少ない | <ul style="list-style-type: none"> ・ ブロックごとに均一な地質を想定 ・ 一括りに大きな透水係数を設定 ・ 突発湧水は再現できない ・ 湧水の総量が多い |
|--|--|

図 7-6 断層帯における現実と解析の違い（イメージ）

- ・なお、トンネル掘削に伴う河川流量への影響を評価する上では、突発湧水（ $1\text{ m}^3/\text{秒}$ ）を含む湧水量の総量が重要であり、湧水積算量に着目する必要があります。第8回有識者会議でお示ししたように、水収支解析においては、山梨県側へ流出する期間に流出する湧水量の総量は、JR東海モデルでは約 $0.03\text{ 億m}^3 = 300\text{ 万m}^3$ （平均値 $0.12\text{ m}^3/\text{秒}$ ）、静岡市モデルでは約 $0.05\text{ 億m}^3 = 500\text{ 万m}^3$ （平均値 $0.21\text{ m}^3/\text{秒}$ ）と算出しました。
- ・これに対し、突発湧水については、山梨県境付近の断層帯で発生する量や時間的な変化を具体的に予測することは困難です。
- ・そのため、青函トンネルの事例をもとに突発湧水の量や時間的な変化を想定し、山梨・静岡県境から先進坑貫通までの掘削期間において、モデルケースによる突発湧水量と解析（静岡市モデル）による山梨県側へ流出する湧水量の総量を比較したイメージが図 7-7 となります。



※突発湧水の量や時間的な変化は、モデルケースで想定したイメージ図であり、実際の現象を特定しているものではありません。

図 7-7 モデルケースによる突発湧水量と解析(静岡市モデル)による山梨県側へ流出する湧水量の総量の比較(イメージ)

- ・水資源利用への影響を考える上では、山梨県側へ流れるトンネル湧水の総量が問題になると考えられます。
- ・突発湧水によるトンネル湧水量は、山梨県側へ流出する解析湧水総量約500万 m^3 に含まれるものと考えられます。
- ・仮に青函トンネルの事例をもとに想定した突発湧水の総量約13万 m^3 を、図7-7に示す解析での湧水予測総量にそのまま上乘せするにしても、その総量は山梨県側への流出総量約500万 m^3 に比べて、約3%です。

- ・一方、トンネルの掘り方を考える上では、切羽で発生する突発湧水の瞬間的な湧水量が安全性を考える上では重要となってきます。山梨県境付近の断層帯を静岡県側から下り勾配で掘削する場合、1 m^3 /秒の突発湧水が発生すれば、後述するとおり、1時間後には切羽から約170mが水没することになり、安全上の課題が大きいということでもあります。

- ・なお、今回想定した青函トンネルの事例での検討も、あくまで1つの想定結果であり、実際には突発湧水発生時の瞬間的な湧水量が1 m^3 /秒を超えたり、発生期間が延びたり、複数回発生する可能性など、不確実性があります。それらの可能性を考慮し、突発湧水が発生した場合の水資源利用へ影響を及ぼす可能性については、重要度の高いリスクとして、「7. トンネル掘削に伴う水資源利用へのリスクと対応」に記載の通りの対応をとってまいります。

② 突発湧水発生時のトンネル坑内の状況

- ・モデルケースに基づき、切羽付近で突発湧水が発生した際の坑内の状況を想定し、工事の安全性を検討します。
- ・検討においては、実際の先進坑のトンネル径（約6 m）、勾配（4 %）を用い、トンネル坑内にどの程度の湧水が溜まるのかを経時的に再現しました。
- ・検討に用いた計算結果は、別冊「9、トンネルの掘り方に係る参考資料」に示します。

【突発湧水発生3分後の状況】

- ・突発湧水発生後、湧水だけで湛水した場合、トンネル湧水3分後には合計180 m³の湧水が発生するため、切羽から後方35 m程度、最深部はトンネル底面から1.5 m程度まで水没します。
- ・実際には、切羽周辺では大量の湧水と細かい土砂が足元を埋め尽くし、また、後方35 m程度まで水没している状況では、作業員が後方へ避難するまでに時間を要する可能性があります。（図 7-8）
- ・実例として、国道482号蘇武トンネルにおける大量の湧水（約8 m³/分（0.133 m³/秒）と崩落土砂（約600 m³）で重機等が埋まった状況を写真 7-1 に示します。

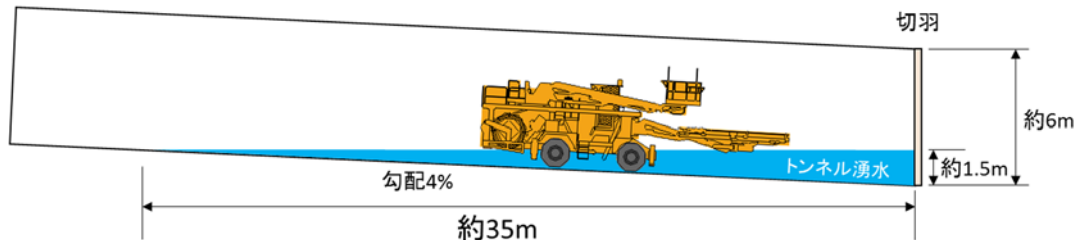


図 7-8 突発湧水発生3分後のトンネル坑内の状況

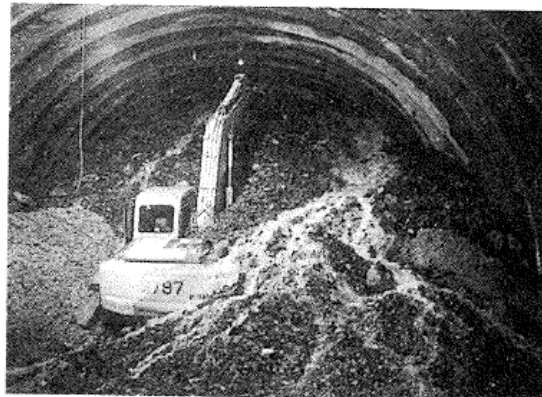


写真 7-1 大量湧水と崩落直後の状況

出典：トンネル技術者のための地相入門（土木工学社）より抜粋

【突発湧水発生10分後の状況】

- ・突発湧水発生後、10分後には合計約600m³の湧水が発生するため、切羽から後方約70m程度、最深部は3.0m程度まで水没範囲が広がります。
- ・この時点でトンネル切羽付近は完全に水没することになるため、作業員が取り残された場合、救出は不可能となります。また、トンネル掘削機械類も水没した状態となります。(図7-9)

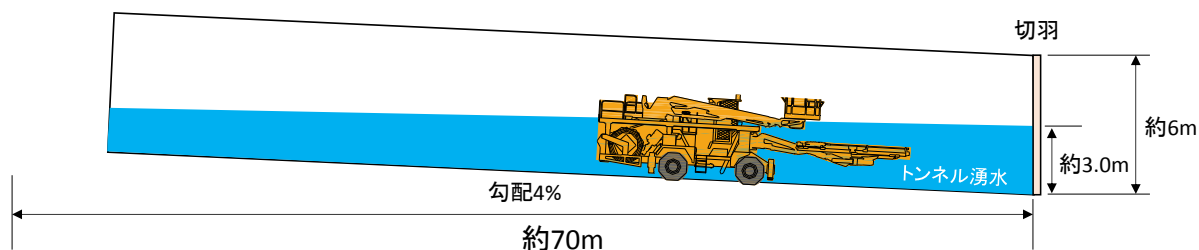


図 7-9 突発湧水発生10分後のトンネル坑内の状況

【突発湧水発生1時間後の状況】

- ・突発湧水発生後、1時間後には合計約3,500m³の湧水が発生するため、切羽から約170m後方まで水没範囲が広がります。
- ・約170m後方までトンネルが水没すると、重機や電気設備が水没することになり、大規模な停電が発生することによりポンプ等の機器類が動作しなくなる可能性があります。(図7-10)
- ・また、突発湧水が発生するまでには、ポンプで揚程可能であった区間にまで停電影響が及ぶため、水没の範囲が更に広がる可能性があります。

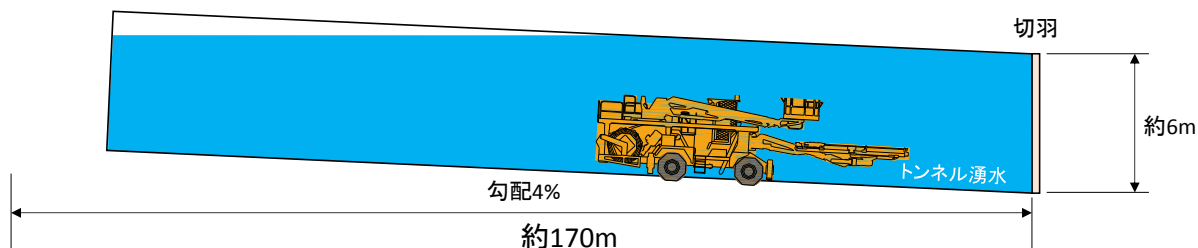


図 7-10 突発湧水発生1時間後のトンネル坑内の状況

③ 突発湧水に備えて順次釜場を設置しながら掘り進める方法の検討

- ・先進坑を下り勾配で施工する場合、突発湧水に備え、作業員の安全性を確保するために掘削の進行に合わせて、順次大きな排水横坑（釜場）を設ける必要があります。
- ・排水横坑（釜場）にトンネル湧水を導くことで、作業員の避難に必要な時間を確保します。
- ・仮に、排水横坑（釜場）を設ける場合、避難に必要な時間を30分*とし、突発湧水がいつ発生するか分からない懸念もあることから、山梨県境付近の断層帯に他の区間よりも設置間隔を短くし、排水横坑（釜場）を設けることとします(図 7-1 1)。

※「トンネル標準示方書 [山岳工法編]・同解説 (2016年土木学会)」に、停電時に備え30分程度の想定湧水量を貯水できる容量とすることが望ましいと記載されているため、その値を採用。

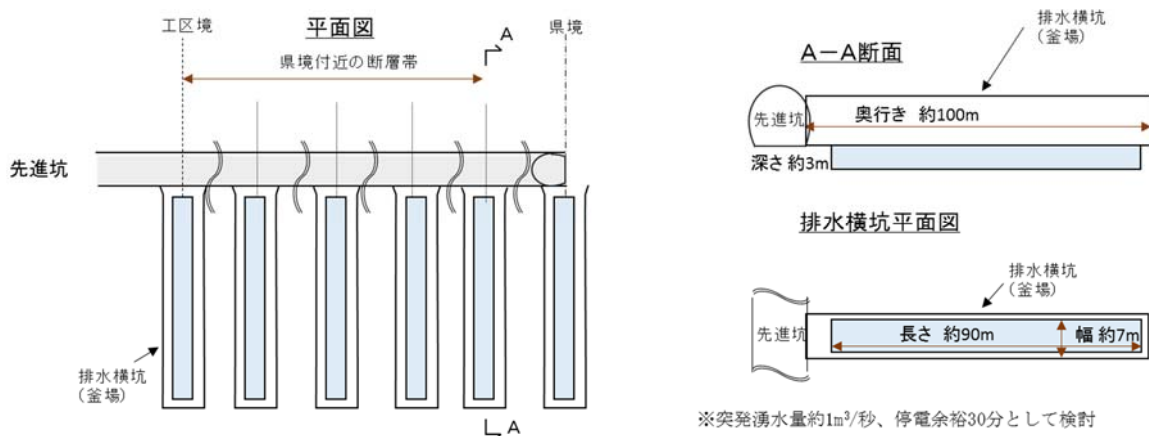


図 7-1 1 山梨県境付近の断層帯を下向きに掘削する際の排水横坑（イメージ）

- ・特に山梨県境付近の断層部では、地質が脆く、地質の不良な箇所での先進坑から直交する位置に多数の横坑を掘削することは、先進坑の構造安定上問題があります。
- ・また、先進坑に加え、排水横坑（釜場）を掘削すること自体が突発湧水の発生する可能性を増加させることになり、技術的に難しいと考えます。
- ・仮に、排水横坑（釜場）を設けることとした場合、先進坑の切羽での掘削作業と排水横坑（釜場）の掘削作業が競合しないように、ある程度の距離を確保する必要があります。
- ・先進坑の切羽と排水横坑（釜場）がある程度距離があるため、排水横坑（釜場）に

ポンプを設置した場合でも切羽付近の浸水は避けることはできません。

- 想定する突発湧水量が $1 \text{ m}^3 / \text{秒}$ を超えたり、複数回発生する可能性もあるなど、不確実性があるため、突発湧水に備えて順次釜場を設置しながら、先進坑を掘り進めることは、安全性の確保に課題があります。
- また、排水横坑（釜場）を掘削することによるトンネル湧水の増加や発生土の増加など、環境への負荷も増加します。
- 以上の通り、山梨県境付近の断層帯を下向きで掘削する場合、突発湧水により切羽周辺が水没する危険が高いこと、排水横坑を備えながら掘削を進めるためにも、切羽と排水横坑との距離をある程度確保しなければならず、工事の安全を確保するという観点でみると課題があります。

イ. 経済性の評価

- ・突発湧水が発生した場合には、機械類が水没し故障する可能性があるため、山梨県側から上向きで掘削する場合と比較し、費用は増加する可能性があります。
- ・静岡県側から下り勾配で掘削する場合、上り勾配で掘削する場合と比較し排水の効率が落ちるため、掘削速度が下がる可能性があります。
- ・掘削速度が下がることで工期が延長になり、機械類の損料が増加する可能性があります。
- ・また、突発湧水が発生し、トンネル坑内が水没してしまった場合には、復旧のための期間が必要となるため、山梨県側から上向きで掘削する場合と比較し、工期は延びる可能性があります。

ウ. 環境負荷の評価

- ・本検討案の掘削範囲は、山梨県側から上向きで掘削する場合と同じであるため、周辺地下水や上流域の沢水への影響、発生土の増加に伴う新たな地表部の自然改変等は発生しません。

以上の評価を表 7-3 にまとめ、お示しします。

表 7-3 案1) の評価

安全性	経済性	環境負荷
×	△	○

※評価は、山梨県側から上向きで掘削する場合と比較し行っています。経済性の評価については費用と工期の評価を勘案しています。

費用については、数十億円規模の増額を△、数百億円規模の増額を×としています。工期の評価について、1年未満の延伸を△、複数年に及ぶ延伸を×としています。

本検討案は、費用が△、工期が△であることから、経済性の評価を△としています。

2) 静岡県側からTBMやシールド工法による機械掘削で下向きに掘削する工法

- ・近年、より深い位置により長いトンネルが計画されることに伴い、少ない作業員数で、高速で掘削する機械掘削が採用される傾向にあります。
- ・山梨県境付近の断層帯を静岡県側から山梨県側に向かって下向きに機械掘削する工法については、安全性等の検討に先立ち技術的な実現可能性を検討しました。

ア. TBM工法

- ・TBM工法は、TBM(トンネルボーリングマシン)と呼ばれる機械を使用し、岩盤など堅い地盤にトンネルを造る工法です。

① 事例1：二軒小屋発電所、赤石沢発電所 導水路トンネルの例

- ・静岡県内の南アルプス地域において、過去(平成3年～平成5年)に水力発電所の導水路トンネル(二軒小屋発電所、赤石沢発電所)をTBMで掘削した事例があります。(図7-12、写真7-2)

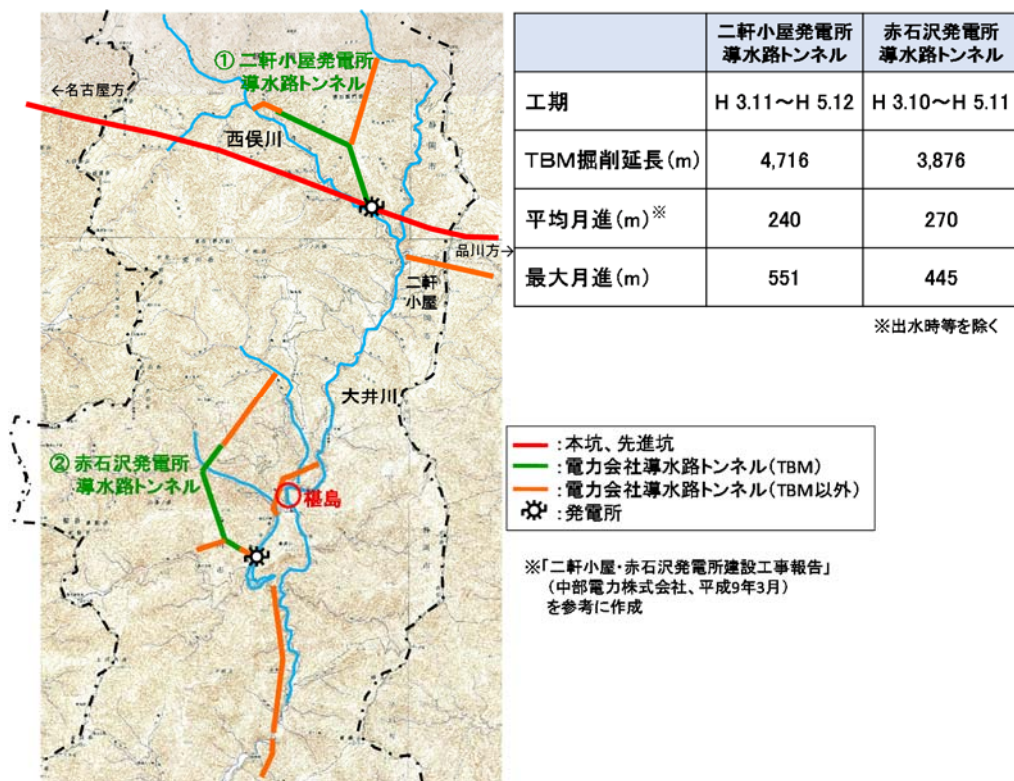


図 7-12 静岡県内南アルプス地域の水力発電導水路トンネル

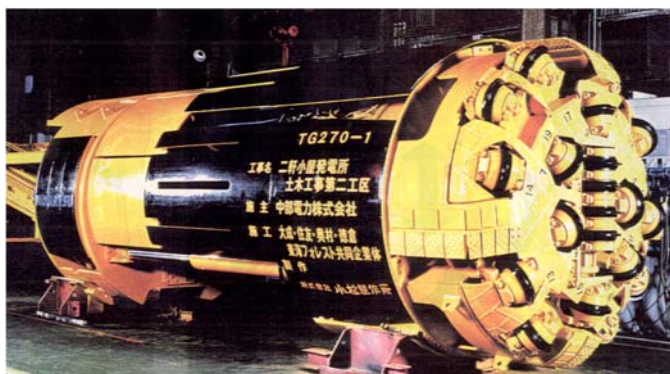
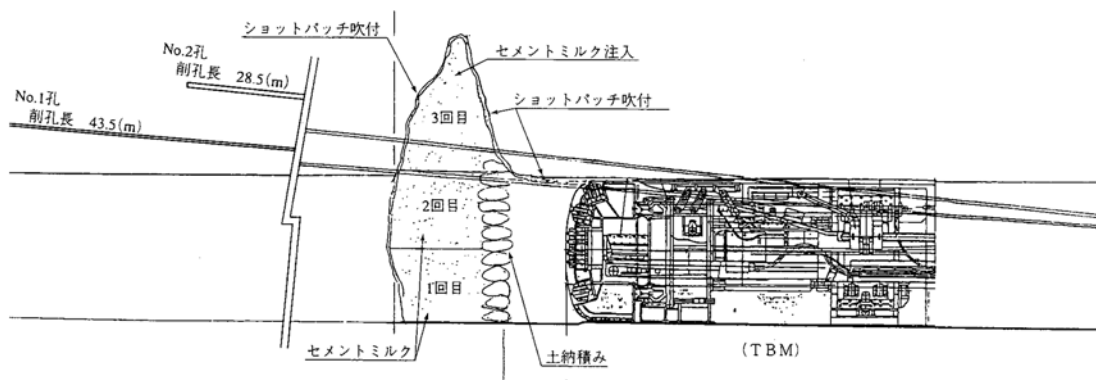


写真 7-2 二軒小屋発電所のTBM (φ2.6m)

- ・いずれの導水路トンネルも最大土被りが500mを超える区間で掘削を行っており、赤石沢発電所導水路トンネルでは最大土被り約850mの区間がありました。しかし、山梨県境付近の断層帯のように土被り約800mで、かつ地質の脆い区間が連続する区間はありませんでした。なお、トンネルの湧水は二軒小屋発電所導水路トンネルで突発湧水として最大約6m³/分(約0.1m³/秒)が記録された区間があります。
- ・当該トンネルは、山梨県境付近の断層帯ほど、地質が悪くない条件でしたが、トンネル切羽が前方から崩れたことや(図7-13)、岩盤の一部が脆く、TBMの先端が下向きに下がってしまう事象(ノーズダウンとも言います)が生じたため、掘削ができなくなることがありました。掘削再開までに2ヶ月ほどの時間を要したと記録されています。



出典：「二軒小屋・赤石沢発電所建設工事報告」(平成9年3月 中部電力株式会社)を基に作成

図 7-13 二軒小屋導水路トンネル切羽前方崩落対応事例

② 事例 2 : 東海北陸自動車道飛騨トンネルの例

- 国内で、地質の脆い箇所でTBMを用いて掘削に挑戦することになったトンネル事例として、東海北陸自動車道飛騨トンネル（1997年～2007年に施工、延長10.7km）があります。（図7-14、図7-15）



図 7-14 飛騨トンネル位置図

出典：秘境を貫く飛騨トンネルの物語（中日本高速道路株式会社）より抜粋

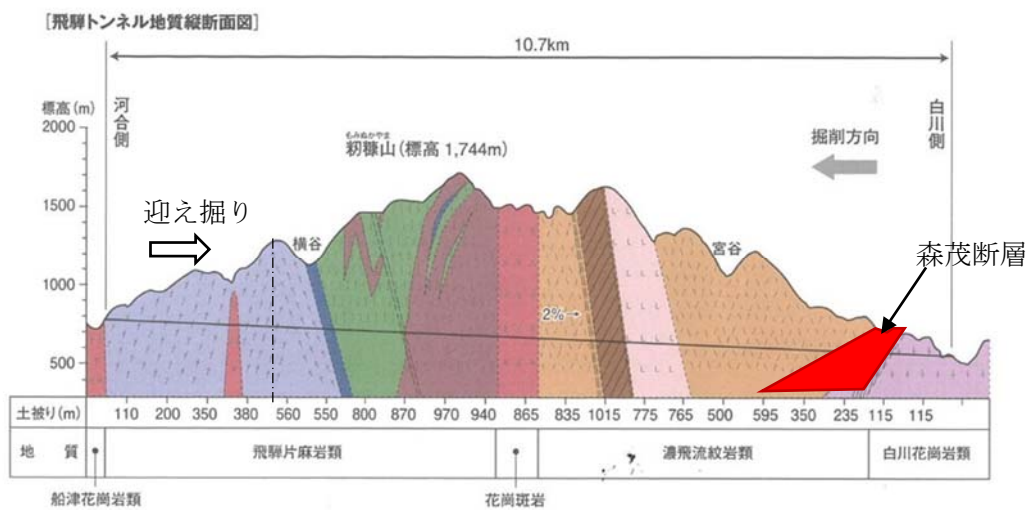


図 7-15 飛騨トンネル地質縦断面図

出典：秘境を貫く飛騨トンネルの物語（中日本高速道路株式会社）より抜粋、一部加筆

- ・飛驒トンネルでは、調査坑（南アルプストンネルで言う先進坑と同じ役割のトンネル）と本坑について、最大の土被りが約1,000mとなる区間を白川側から上向きに掘削することで計画され、調査坑は直径4.5mのTBM、本坑は直径12.84mの大型TBMで掘削する計画としました（写真7-3）。また当初は予定されていませんでしたが、計画の見直しにより、河合側から迎え掘りでの下向き掘削としてNATMによる掘削が実施され、この区間においては比較的順調に掘削が進みました。



写真 7-3 飛驒トンネル本坑TBM（ $\phi 12.84\text{m}$ ）

出典：川崎重工株式会社[ホームページ](#)より引用

- ・当時は、最新の掘削技術として挑みましたが、森茂断層（土被り約150m）という不良地山と大量湧水帯により掘削は困難を極めました。土被りの大きい区間では大きな地圧により地山がトンネル内側へ押し出され、押し出された地山にTBMが挟まれて、度々掘進が停止しました。また、大きな地圧は、調査坑で鋼鉄製のTBMを凹ませるほどのものでありました。
- ・大量湧水帯でもTBMの掘進が停止しました。トンネル切羽からの湧水量が最大 $15\text{m}^3/\text{分}$ （ $0.25\text{m}^3/\text{秒}$ ）を記録し、その湧水はトンネルの切羽を崩すため、トンネル切羽と密着しながら掘削を行うTBMはたちまち掘進不能に陥ります。
- ・一度掘進不能に陥ったTBMが掘削を再開するためには、切羽付近の補強や地盤注入により補強を行う必要があり、大変な時間を要しました。（写真7-4）
- ・前述の森茂断層を含む不良地山（土被り約150m、延長約1.7km）を突破するのに調査坑で約44か月を要しました。



写真 7-4 飛驒トンネル TBM 土砂崩落復旧状況

出典：秘境を貫く飛驒トンネルの物語（中日本高速道路株式会社）より抜粋

- ・地質の脆い区間が長く繰り返し出現すると考えられる山梨県境付近の断層帯を TBM 工法で掘削すると、事例 1、事例 2 で生じたような掘進不能の状況が長期間に及ぶことが考えられます。
- ・また、TBM 工法も、NATM 同様、基本的にトンネル湧水をマシン後方へ強制的に排水処理する必要があります。
- ・山梨県境付近の断層帯において、高圧突発湧水が発生すれば 1) 同様、TBM は水没してしまい、安全上の問題が生じるだけでなく、機器類が故障し、掘進不能に陥る可能性が高くなると考えられます。

イ. シールド工法

- ・次に都市部での施工に活用されているシールド工法について検討しました。シールド工法は、シールドマシン前面で地山からの土圧や水圧を受け止めながら掘削を行い、掘削した後に、大きな圧力（土圧や水圧）に耐えられるトンネル構造物としてのコンクリートセグメントを構築して掘削を進めていきます。（写真 7-5）



写真 7-5 コンクリートセグメント

出典：日本シールドセグメント技術協会 [ホームページ](#) より引用
別 7-2 1

- ・シールド工法は、土圧や水圧に対抗するためシールドマシン自体の強度やマシン端部の止水処理が求められるほか、トンネル構造物となるコンクリートセグメントは防水構造として水圧に耐えられる強度が求められます(図 7-16)。近年では高水圧下での施工実績も積み重ねられておりますが、最大の記録としても1 MP a²程度が限界です。

水圧・土圧

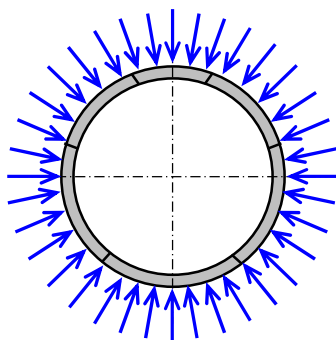


図 7-16 水圧・土圧の作用図

- ・山梨県境付近の断層帯では、土被りが約800mあり、想定される最大水圧は土被りの大きさ分の水圧がかかると単純計算すれば8 MP a（水深800m相当）となり、現在の施工技術ではシールド工法による対応は技術的な実現可能性に大きな課題があります。

表 7-4 案2) の評価

安全性	経済性	環境負荷
技術的な実現可能性に大きな課題あり		

² 水圧1 MP a = 水深100mでかかる圧力(1 cm²当りに約10 kg)と同じ圧力。シールド外径10m以上での高水圧施工実績の最大は0.78 MP a(シールド技術変遷史、平成28年3月、一般社団法人日本トンネル技術協会)

3) まとめ

- ・ 1) ~ 2) の通り、山梨県側へトンネル湧水を流出させない工法を検討した結果をまとめると表 7-5 の通りです。
- ・ 2) については、技術的な実現可能性に課題があり、特に**工事の安全確保**の観点では、1) は、突発湧水発生時の作業員避難上の課題が残ります。
- ・ そのため、リスク管理として山梨県境付近の断層帯は、山梨県側から**上り勾配で掘削することとしています。**

表 7-5 各案の評価のまとめ

工法	安全性	経済性	環境負荷
1) 静岡県側から標準工法である NATM で下向きに掘削する工法	×	△	○
2) 静岡県側から TBM や シールド工法による機械掘削で下向きに掘削する工法	技術的な実現可能性に大きな課題あり		

※評価は、山梨県側から上向きで掘削する場合と比較し行っています。経済性の評価については、費用と工期の評価を勘案しています。

費用については、数十億円規模の増額を△、数百億円規模の増額を×としています。工期の評価について、1年未満の延伸を△、複数年に及ぶ延伸を×としています。

1) の検討案は、費用が△、工期が△であることから、経済性の評価を△としています。